



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 牟田 正明
代表取締役共同社長 (氏名) 神谷 健志

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員本社管理統括 (氏名) 野口 誠
経理財務本部 担当 TEL 050-1748-0265

四半期報告書提出予定日 2023年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	180,047	1.8	5,841	54.0	7,290	43.7	4,388	44.7
2023年3月期第2四半期	183,390	9.1	12,695	17.9	12,941	20.2	7,932	9.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 6,809百万円 (4.2%) 2023年3月期第2四半期 6,536百万円 (64.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第2四半期	117.12	109.70
2023年3月期第2四半期	191.27	180.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期第2四半期	198,986	114,582	53.0	2,811.83
2023年3月期	193,842	112,381	53.4	2,761.61

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 105,367百万円 2023年3月期 103,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		0.00		117.00	117.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	48,794,046 株	2023年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	11,321,012 株	2023年3月期	11,320,911 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	37,473,080 株	2023年3月期2Q	41,473,426 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は2023年10月31日(火)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しています。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、欧米諸国での金融引締めに伴う為替市場への影響、中国経済の先行き懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、生成AIやメタバースなど、進展するデジタル技術や長引く人手不足などを背景に、引き続き、アウトソーシングサービスに対する底堅い需要が続いています。特に、コロナ禍で再認識されたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やカスタマーエクスペリエンス（CX）の向上に向けた課題解決につながるサービスへの需要が高まっています。

このような状況の中、当社グループは、社会インフラとして積極的に展開してきた政府・自治体・民間企業が推進する新型コロナウイルス感染症対策に関連する業務支援が縮小したことによる業績への影響はあったものの、引き続き、拡大するサービス需要に向けて、お客様企業の経営、事業の変革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開しました。また、本年度より始動した「新中期経営計画2023-2025」の各施策を推進しました。

事業モデルのプラットフォーム化の施策では、これまでさまざまな顧客接点チャネルのデータを収集・分析・活用するサービスを提供してきた独自のCXプラットフォーム「TCI-DX for Support」において、コンタクトセンター・SNS・チャットに蓄積されるVOC（Voice of Customer：顧客の声）を起点に、顧客体験上で経験するさまざまな顧客接点のデータを統合的に分析する技術を開発し、データ活用技術の特許を取得しました（特許番号：特許7319478号）。このデータ活用技術を用いることで、従来よりも分析にかかる時間を大幅に短縮、さらにはコミュニケーションチャネルを横断してユーザーが自己解決しやすい環境を提供し、総課題解決時間30%削減の実現を目指します。ユーザーの自己解決促進により企業のサポートコスト削減に寄与するとともに、抽出された課題をマーケティング活動に活かすことで売上拡大にも貢献します。

また、上場企業における2023年3月期以降の有価証券報告書上での人的資本情報開示義務化に伴い、人的資本情報を可視化する「HCMアナリティクスプラットフォーム」サービスの提供を開始しました。現状の可視化と継続的な情報収集・分析により、人的資本情報開示に伴うお客様企業の企業価値向上を支援します。

新規事業開発・R&D推進の施策では、主に生成AIとメタバースを活用したサービスの開発と推進に取り組みました。具体的には、顧客接点のデジタルフロントをすべてカバーする「TCI-DXサービス」の強化へ向けて、膨大なデータを高い精度で要約することや、自然な会話で応答することが可能なOpenAI社のChatGPTを活用したサービスの開発を推進しました。ChatGPTに代表される生成AIを効率よく、安心・安全に活用できるよう、独自のチューニング、学習手法、運用技術の開発を行い、デジタルコンタクトセンターサービスおよびデジタルマーケティングサービスの高度化を実現します。また、自社で提供しているサポートデスク支援ツール「Quick Support Cloud」に、生成AIを活用した「Quick Support Cloud with GAI」のサービス提供を開始しました。これにより、サポートデスク利用者が求めている回答を均一な品質で素早く提供することが可能となり、また、教師データ生成による人的工数削減、記載内容の安定化、処理時間の短縮も実現し、お客様企業の業務最適化を実現します。その他、企業の新たなコミュニケーションを創出する取り組みとしてメタバースを活用したサービスの実証実験に取り組んでおり、導入支援実績も増加しつつあります。

グローバルの市場成長に応える体制強化に向けた施策では、中国において最先端の技術を用いたソフトウェア開発を行う天津霆客計算機信息技术有限公司（英語社名：TianJin Tinkers Computer Information Technology Co., Ltd.、以下、TINKERS）と資本業務提携を締結しました。トランスコスモスグループの大規模な開発力と運用力、TINKERSの最先端の技術力を融合し、お客様企業に最先端の技術を用いたソフトウェア開発を提供します。また、米国市場向けのニアショアサイトとして、英語・スペイン語サービスへの対応を強化するため、メキシコに新たなオペレーションセンター「メキシコシティセンター」を開設しました。トランスコスモスグループがアジア市場で展開してきた事業基盤・オフショア体制も活用し、米州において事業拡大とともにグローバル市場での事業モデルの構築に取り組んでいきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、コロナ関連業務の反動減の影響などで、売上高180,047百万円となり前年同期比1.8%の減収となりました。利益につきましては、単体サービスでのサービス進化、デジタル技術活用、グローバル拡大など中期成長に向けた先行的な投資を実施した影響などで一時的に収益性が低下し、営業利益は5,841百万円となり前年同期比54.0%の減益、経常利益は7,290百万円となり前年同期比43.7%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,388百万円となり前年同期比44.7%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、コロナ関連業務以外のサービスは、堅調な売上成長を継続するも、コロナ関連業務の反動減や、中期成長に向けた先行的な投資を実施した影響などで一時的に収益性が低下し、売上高は117,604百万円と前年同期比4.4%の減収となり、セグメント利益は、3,726百万円と前年同期比59.6%の減益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、システム開発子会社、一部の上場子会社の売上増加などにより、売上高は21,062百万円と前年同期比1.1%の増収となりました。一方、損益については、上場子会社およびそのグループ会社の収益性が低下した影響などにより、1,191百万円と前年同期比44.7%の減益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、ASEAN子会社における売上増加などにより、売上高は47,346百万円と前年同期比4.1%の増収となりました。一方、損益については、ASEAN子会社は収益性が向上したものの、韓国子会社において一部案件の業務量減少や、人件費上昇などにより、セグメント利益は932百万円と前年同期比29.6%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,143百万円増加し、198,986百万円となりました。このうち流動資産につきましては、5,579百万円増加し、141,002百万円となりました。この主な要因は、前期末の売上債権の回収や借入金の増加で、「現金及び預金」が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、435百万円減少し、57,983百万円となりました。これは、主に「繰延税金資産」が減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、当社における「長期借入金」の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,942百万円増加し、84,403百万円となりました。

純資産の部につきましては、2,200百万円増加し、114,582百万円となり、自己資本比率は53.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,141百万円収入が減少し、11,342百万円の収入となりました。この主な要因は、「税金等調整前四半期純利益」が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,293百万円支出が減少し、2,356百万円の支出となりました。この主な要因は、「差入保証金の差入による支出」や「有形固定資産の取得による支出」が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ17,324百万円支出が減少し、1,007百万円の支出となりました。この主な要因は、「長期借入金の返済による支出」が減少したことや「長期借入れによる収入」が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて8,932百万円増加し、58,299百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、デジタルトランスフォーメーションパートナーとしてお客様企業の経営、事業の変革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開し、さらにアジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させていくことで、持続的な事業成長を実現することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2024年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,176	59,692
受取手形、売掛金及び契約資産	70,985	65,762
商品及び製品	4,825	5,097
仕掛品	196	315
貯蔵品	92	93
その他	8,444	10,399
貸倒引当金	△297	△357
流動資産合計	135,423	141,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,652	6,557
工具、器具及び備品（純額）	7,779	7,354
土地	839	845
その他（純額）	1,279	1,211
有形固定資産合計	16,550	15,968
無形固定資産		
のれん	604	971
ソフトウェア	3,135	3,144
その他	783	1,016
無形固定資産合計	4,523	5,133
投資その他の資産		
投資有価証券	8,111	8,266
関係会社株式	10,718	11,653
関係会社出資金	1,442	1,575
繰延税金資産	5,305	3,509
差入保証金	10,456	10,716
その他	1,644	1,523
貸倒引当金	△333	△363
投資その他の資産合計	37,345	36,881
固定資産合計	58,419	57,983
資産合計	193,842	198,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,230	14,526
短期借入金	1,629	1,740
1年内償還予定の社債	79	75
1年内返済予定の長期借入金	2,060	2,068
未払金	7,785	6,727
未払費用	18,918	20,628
未払法人税等	4,849	1,705
未払消費税等	4,601	5,626
賞与引当金	6,233	6,042
その他	4,046	6,783
流動負債合計	66,433	65,925
固定負債		
社債	194	157
転換社債型新株予約権付社債	10,074	10,064
長期借入金	2,222	6,243
退職給付に係る負債	402	404
その他	2,133	1,610
固定負債合計	15,027	18,478
負債合計	81,461	84,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,330	19,331
利益剰余金	77,739	77,744
自己株式	△28,567	△28,567
株主資本合計	97,568	97,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	2,437
為替換算調整勘定	3,464	5,355
その他の包括利益累計額合計	5,917	7,793
新株予約権	3	3
非支配株主持分	8,892	9,211
純資産合計	112,381	114,582
負債純資産合計	193,842	198,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	183,390	180,047
売上原価	144,500	146,822
売上総利益	38,890	33,225
販売費及び一般管理費	26,194	27,383
営業利益	12,695	5,841
営業外収益		
受取利息	80	122
受取配当金	39	17
持分法による投資利益	—	363
為替差益	519	837
その他	295	260
営業外収益合計	933	1,600
営業外費用		
支払利息	39	71
持分法による投資損失	510	—
その他	137	80
営業外費用合計	688	151
経常利益	12,941	7,290
特別利益		
投資有価証券売却益	70	155
関係会社株式売却益	373	—
持分変動利益	4	45
その他	22	30
特別利益合計	470	231
特別損失		
減損損失	9	26
投資有価証券評価損	1	164
持分変動損失	182	—
その他	22	60
特別損失合計	216	252
税金等調整前四半期純利益	13,196	7,270
法人税、住民税及び事業税	4,676	1,350
法人税等調整額	△13	1,014
法人税等合計	4,663	2,365
四半期純利益	8,532	4,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	600	516
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,932	4,388

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,532	4,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,549	△13
為替換算調整勘定	2,720	1,151
持分法適用会社に対する持分相当額	1,833	767
その他の包括利益合計	△1,996	1,904
四半期包括利益	6,536	6,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,905	6,264
非支配株主に係る四半期包括利益	631	544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,196	7,270
減価償却費	1,790	1,974
減損損失	9	26
のれん償却額	96	91
無形固定資産償却費	744	752
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△219
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△1
受取利息及び受取配当金	△119	△139
支払利息	39	71
為替差損益(△は益)	△519	△837
持分法による投資損益(△は益)	510	△363
投資事業組合運用損益(△は益)	18	12
固定資産除却損	22	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△70	△155
投資有価証券評価損	1	164
関係会社株式売却損益(△は益)	△373	—
持分変動損益(△は益)	177	△45
売上債権の増減額(△は増加)	7,111	6,255
棚卸資産の増減額(△は増加)	△340	△194
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,453	△1,957
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,224	982
その他	△2,417	1,352
小計	17,227	15,113
利息及び配当金の受取額	546	194
利息の支払額	△116	△80
法人税等の支払額	△5,174	△4,471
法人税等の還付額	—	586
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,483	11,342

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△631	△330
定期預金の払戻による収入	436	819
有形固定資産の取得による支出	△2,036	△1,359
無形固定資産の取得による支出	△536	△705
投資有価証券の取得による支出	△466	△128
投資有価証券の売却による収入	143	171
関係会社株式の取得による支出	△23	△137
関係会社株式の売却による収入	236	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△453
差入保証金の差入による支出	△985	△245
差入保証金の回収による収入	948	122
貸付けによる支出	△90	△75
貸付金の回収による収入	48	92
その他の支出	△716	△316
その他の収入	23	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,650	△2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15	11
短期借入金の返済による支出	△16	△111
長期借入れによる収入	—	6,050
長期借入金の返済による支出	△12,031	△2,029
配当金の支払額	△5,775	△4,378
非支配株主への配当金の支払額	△206	△221
その他	△317	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,332	△1,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,653	954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,846	8,932
現金及び現金同等物の期首残高	63,858	49,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,012	58,299

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,493	17,557	43,340	183,390	—	183,390
セグメント間の内部 売上高または振替高	551	3,285	2,156	5,993	△5,993	—
計	123,044	20,842	45,496	189,384	△5,993	183,390
セグメント利益	9,223	2,153	1,324	12,701	△6	12,695

(注) 1. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,085	17,756	45,205	180,047	—	180,047
セグメント間の内部 売上高または振替高	518	3,306	2,141	5,966	△5,966	—
計	117,604	21,062	47,346	186,013	△5,966	180,047
セグメント利益	3,726	1,191	932	5,850	△8	5,841

(注) 1. セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	120,922	17,535	2,223	140,681
韓国	9	—	18,675	18,685
中国	45	—	13,687	13,733
東南アジア	1,118	1	6,004	7,125
その他	395	19	2,749	3,165
顧客との契約から生じる収益	122,493	17,557	43,340	183,390
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	122,493	17,557	43,340	183,390

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	115,406	17,751	2,349	135,507
韓国	—	—	19,043	19,043
中国	80	1	13,813	13,895
東南アジア	992	1	7,322	8,316
その他	606	1	2,675	3,283
顧客との契約から生じる収益	117,085	17,756	45,205	180,047
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	117,085	17,756	45,205	180,047

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年10月10日開催の経営会議決議に基づき、当社が保有する米国法人PFSweb, Inc. (投資有価証券、米国NASDAQ上場会社、以下「PFSW」といいます。)の全株式(発行済株式総数に対する割合:16.2%)について、GXO Logistics, Inc.が実施する米国法上の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に応募いたしました。

本公開買付けが2023年10月20日(米国時間)に成立し、当社が応募したPFSWの全株式を売却したことにより、2024年3月期第3四半期の個別決算および連結決算において、特別利益として投資有価証券売却益29億円を計上いたします。